

平成23年9月市議会定例会 一般質問

質問する議員名及び質問内容

◎ 個人質問

1 議員 清川 雅史

(1) 市長の政治姿勢について

① 市政運営

- ・ 市長が選挙時に掲げたマニフェストには、東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故によるさまざまな被害を受けている本市の復旧、復興には欠かせない重要な政策が挙げられているが、市政運営に当たって重点的に取り組むべき課題はどのようなものと考えているのか見解を示せ
- ・ また、その課題を踏まえ、どのように市政に取り組むのか考えを示せ
- ・ 今年度、来年度は、第6次会津若松市長期総合計画の中間年とも位置づけられる。東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を踏まえて、政策によっては、大幅な見直しが必要と考えるが見解を示せ
- ・ 子供の教育や保健に関する窓口を一本化し、市民が利用しやすいワンストップサービスの導入、こども課の新設を掲げているが、設置に向けて、どのように進め、どのような機能を想定し、いつごろ設置するのか考えを示せ
- ・ 災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくりの中で、幼稚園、小中学校などの施設について、市民の学習や地域活動の拠点として、また、児童生徒が安全安心な学校生活を送るためにも耐震化を優先的に進めるとしているが、本市学校施設耐震化推進基本方針に示されている第6次会津若松市長期総合計画の目標値、平成28年度までの耐震化率の目標を87.2%とするという設定をどのように変更していくのか見解を示せ
- ・ 全員参加型のまちづくりを実践するための（仮称）わかまつ地域づくり委員会の設置や市民活動団体との連携の仕組みづくり、市民団体の育成、支援のための地域づくりネ

ットワーク協議会の新設を掲げているが、市民と行政がパートナーとして連携し、それぞれの役割と責任を分担し、協働してまちづくりの推進や地域課題の解決に当たっては、公益的、社会貢献的な活動を行うすべての団体、ボランティアグループ、市民活動団体、公益法人、自治会、町内会、企業などと本市が協働のパートナーとなる場合を想定したガイドラインの策定が必要であると考えているが、協働参画の基本的な考え方、形態、方法を示した指針の必要性についての見解を示せ

(2) 保育園・幼稚園・小中学校における給食の安全について

① 保育園・幼稚園・小中学校における給食の現状

- ・ 保育園・幼稚園・小中学校における給食の食材について、放射線の影響に対し保護者から健康福祉部、教育委員会に寄せられている相談等の状況とそれに対する認識を示せ
- ・ 給食の食材の放射線量の子供たちへの影響について、保護者は大変不安を感じている状況であり、正確な情報の提供が必要である。保育園、幼稚園、各小中学校から保護者への情報提供、現況の説明についての現状と認識を示せ
- ・ 保育園・幼稚園・小中学校における給食では、安全な食材が使用されているが、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射線の影響等を心配し、給食を食べないで弁当等を持参している園児・児童・生徒の現状とそれに対する認識を示せ

② 保育園・幼稚園・小中学校における給食食材の放射線量測定

- ・ 給食の食材について、保護者の不安を取り除くためには、国、県の発表する情報だけではなく、本市が直接給食に使用される食材を検査するなど、本市独自の取り組みが必要であると考えているが、本市独自の保育園・幼稚園・小中学校における給食食材の放射線量測定についての見解を示せ

2 議員 木村政司

(1) 市政運営のあり方について

① 市政運営のあり方の基本である市長の政治哲学

- ・ 市長のマニフェストと第6次会津若松市長長期総合計画、合併特例事業、鶴ヶ城周辺公共施設利活用構想、公債費負担適正化計画等との整合性をどのように考えているのか認識を示せ
- ・ こども課の新設についての現状をどのように分析し、どのように対応しようと考えているのか認識を示せ
- ・ 万全な放射線対策を進めるとしているが、基本的な認識を示せ
- ・ 環境と調和し、脱原発の循環型の環境エネルギー地域づくりを目指すとしているが、自然エネルギーの推進を新しい産業、雇用を生み出す視点から大胆に市の重要施策に位置づけるべきと考えるが見解を示せ

3 議 員 渡 部 優 生

(1) 市政運営の基本姿勢と地域経済再生への取り組みについて

① 市政運営の基本姿勢

- ・ 現在進行中である第6次会津若松市長長期総合計画に関して新市長はこれを継承するのか、見直しが必要と考えるのか、市長の市政運営に当たっての基本的な姿勢を示せ
- ・ 市は、平成16年に北会津村と平成17年には河東町と合併したが、これからの4年間は合併後のまちづくりの仕上げの4年間ともなるが、新市建設計画の推進など市長の基本的な考えを示せ

② 予算配分など事業の選択と集中の考え方

- ・ 市長は、震災後の復興、再生のキーワードは選択と集中としているが、最優先の事業や政策をどのように選択し、どのように予算を集中させるのか。また、これまでの総枠配分方式を見直す考えはあるのか見解を示せ

③ 地域経済再生に向けての取り組み

- ・ 震災により低迷した地域産業の再生のため、これからの4年間は農業、観光、商工業、地場産業など産業再生重視の4年間にすべきと考えるが見解を示せ。また、産業振興を支える人材の育成が必要と考えるが見解を示せ
- ・ 市長は、地域経済の再生に向けて民と官が融合した地域

経済再生会議を立ち上げ、短期、長期的な対策を立てるとしており、賛同することができる。ついては、その目指すべき役割と今後どのように具現化に向けて取り組むのか見解を示せ

- ・ 市には現在、地域活力再生戦略があるが、市長はどのように整合を図る考えなのか見解を示せ

④ 雇用対策への取り組み

- ・ 地域の再生には、若者の流出に歯どめをかけることは極めて重要な課題である。どのように雇用対策を進めるのか考えを示せ

(2) 汗動、協働のまちづくりと（仮称）自治基本条例の制定について

① 市民と協働する市役所の基本的な考え

- ・ 市長が目指す全員参加による汗動、協働のまちづくりとはどのようなまちづくりなのか。また、そのために必要な対策は何か示せ
- ・ 市民と協働する市役所の実現には、その出先機関である地区公民館やコミュニティセンターの役割が重要と考える。これまでの単なる貸し館業務を専門とするのではなく生涯学習や地域コミュニティの再生のため指導的役割を担う機関としてその役割を強化してはどうか見解を示せ

② （仮称）自治基本条例の制定に向けての考え

- ・ 協働のまちづくりのためには、市民、企業、行政、議会などそれぞれの役割をそれぞれが果たしていくことが重要と考える。そのためには、（仮称）自治基本条例などの制定が有効と考えるが見解を示せ

③ 町内会組織の強化対策

- ・ 協働のまちづくりには、特に市民の理解と協力が欠かせない。現在、町内会組織が解散する地区があらわれるなど衰退傾向にあると聞く。市は今後どのように対策を講じるのか見解を示せ
- ・ また、以前は区長報奨金として支払われていたものが、町内会交付金として支払われるようになり、それが原因で区長のなり手が激減していると聞く。報奨金なら報奨金と

して明確にすべきと考えるが見解を示せ

- ・ 町内会組織も高齢化が進んでいる。地域を担う若者のリーダーの育成も行政としては取り組むべき課題と考える。市の地域リーダー育成に向けての考えを示せ

④ １％のまちづくりの取り組み

- ・ 市民との協働、町内会活動の活性化のため市民税の１％を活用してもらうなど（仮称）１％のまちづくりを政策として取り入れてはどうかと考えるが見解を示せ

４ 議 員 大 竹 俊 哉

(1) 子育て支援策について

① こども課の創設

- ・ 市長が理想とする子育て支援策を示せ
- ・ こども課の創設について、少子化対策を踏まえての考え方を示せ
- ・ ワンストップサービスを可能とするために必要な機能は何か見解を示せ
- ・ こども課が創設される場合、いつごろになるか考えを示せ

② 医療費助成制度

- ・ 対象年齢の引き上げを検討する場合、財源を何に求めていくのか見解を示せ
- ・ 児童・生徒の医療費無料化は国が行うべきものとするが見解を示せ
- ・ 今後どのように国へ求めていくのか見解を示せ

③ 放射線対策

- ・ 子供たちにとって本市が安全安心な地域であるという根拠を示せ
- ・ 不安を抱える保護者に対してどのようにケアをしていくのか見解を示せ
- ・ 放射線量の高い他自治体への支援策として本市が疎開施設を設け、受け入れるべきと考えるが見解を示せ

(2) 中心市街地活性化策について

① にぎわいの創出

- ・ 町なかになにぎわいを取り戻すため、ゆかりの地との交流イベントを中心市街地で開催すべきと考えるが見解を示せ
 - ・ 特に今後交流を深めていかなければならない関係機関との交流ブースを確保すべきと考えるが見解を示せ
 - ・ 中心市街地活性化策、学びの場、観光施策が連動した施設として、町なかに先人顕彰館をつくるべきと考えるが見解を示せ
- ② 中合会津店跡地について
- ・ 新市長としての利活用構想はあるのか。また望ましい利活用とは何であるか見解を示せ
 - ・ 山本八重の顕彰館あるいは記念館などとして活用すべきと考えるが見解を示せ
- ③ 會津稽古堂の活用
- ・ 會津稽古堂多目的ホールの利用状況を示せ。また、今後の利用率の見通しを示せ
 - ・ 市みずからが会津に関係する映画を上映する等、さまざまな催しを開催して町なかに人を引き寄せるべきと考えるが、利用率向上に向けた取り組み策を示せ

5 議員 土 屋 隆

(1) 本市における食料安全保障と農業再生の取り組みについて

- ① 農業就業人口の減少の理由
- ・ 本市における農業就業人口の減少の理由とその対応策を示せ
- ② 2007年から2008年にかけての食料危機の教訓
- ・ 本市としてこの教訓をどう認識し、この教訓をどう生かしていくのか示せ
 - ・ 食料は武器と同じという農産物輸出国の食料戦略とそれを支える手厚い農業保護策から学ぶべきことについての認識を示せ
- ③ 食料自給率の向上のために必要なこと
- ・ 国民・市民の理解を得るための議論の展開が必要と考えるが認識を示せ
- ④ 進言の考え

- ・ 農業経営者と消費者がともに日本の食卓を守るための4つの施策、1つに適地適作政策、2つに日本型所得補償、3つに戦略的食料自給率アップ、4つに農地の集約と中山間地の活用を本市の立場から国県に対して進言すべきと考えるが認識を示せ

(2) 高齢者福祉行政について

① 生きがい対策

- ・ 現状の取り組みでは、まだまだ不足していると考え。さらに、生きがいづくりや憩いの場づくりの拡充が大切と実感するが今後の展開を示せ

6 議員 斎藤基雄

(1) 市長の選挙公約における重点政策について

① 公約実現についての市長の所信

- ・ 財政運営、住民福祉の向上、産業振興、雇用対策、まちづくり等における菅家市政12年間の評価を示せ
- ・ 市長のマニフェストでは、重点政策として15項目ほど挙げているが、それらへの着手はどのように進めるのか見解を示せ
- ・ 長期総合計画の見直しについての考えを示せ
- ・ 新たな長期総合計画を策定するのであればその時期を示せ
- ・ 新たな長期総合計画策定に当たっては、市民との協働の手法を取り入れるべきと考えるが見解を示せ

② 汗動、協働のまちづくり

- ・ 市長のマニフェストは、市民、民間企業、行政の信頼関係が築かれていないとの現状認識を示していると受け止めてよいか。だとすれば、その原因がどこにあり、どのようにして信頼関係を構築しようと考えているのか見解を示せ
- ・ さまざまな計画策定等に際し、市はこれまで審議会方式によって行ってきた。これは市民との協働とは言えないと考えるが市長の認識を示せ
- ・ 市長のマニフェストでは、「民間の活力と機動力、官の組織力が呼応しあって、本当の意味で協働し、市民のため

のまちづくりを行うことができる」と述べられている。協働の主体の一方である市民の位置づけと役割についての認識を示せ

- ・ また、アウトソーシングの推進と小さな市役所を掲げているが、これをやみくもに突き進めば、官の組織力の弱体化に向かわざるを得ない。市長の掲げる汗動、協働のまちづくりの前提が崩れると思うが見解を示せ

③ 災害に強いまちづくり

- ・ 市長のマニフェストでは、「震災の教訓を生かした防災計画の見直し」をうたっているが、緊急避難場所に仮設住宅が建設されたことによる影響への対応、安全な避難経路の確認と市民への周知など、防災計画の全体的な見直し以前に対応しなければならない現状にあると考える。このことについての認識と方針を示せ
- ・ 市長及び教育委員会は、これまで学校施設の耐震化について、改築予定の施設については二重投資になるとして実施してこなかった。しかし、このたびの大震災の教訓を生かすなら、改築予定の施設についても、耐震化を進めることが必要と考えるが見解を示せ
- ・ 市では、民間住宅の耐震診断を行っているが、今年度は5件分の費用しか計上していない。市民の申し込みが少ないことをその理由にしているが、この事業そのものが市民に知られていないことを問題にすべきである。予算を増額し、市民に事業の周知徹底を図り、今年度から始まった通称・住宅リフォーム助成制度の活用につなげ、震災に対する市民の安全・安心の居住環境整備に資するべきと考えるが見解を示せ

(2) 上水道未整備地区の整備について

① 市が主導した整備手法への転換

- ・ 昨年12月定例会の私の質問に対し、上水道整備が進まない原因と課題、整備に対する市のかかわり方等について答弁があったが、課題を抱えて困っている地区に対して、地区任せでそれ以上は関知しないという全く消極的なものであった。湊地区の水道整備については、市が一旦は統合整

備計画を立て、地区説明会を行っていることが重要であり、
今後は集落単位の整備ではあっても、市の管理下で進める
ことを検討すべきと考えるが見解を示せ

7 議 員 横 山 淳

(1) 障害者基本法の一部改正を受けての第2次会津若松市障がい 者計画の策定について

① 障害者権利条約が目指している社会と本市の現状

- ・ 本人が望まないのに障がい者だけが特別の場所で暮らさざるを得ない状況があったり、学んだりしている状態は、インクルージョンとは言えない。地域生活と教育について、インクルージョンの視点から本市の現状は不十分であると認識するが見解を示せ
- ・ 障害者権利条約において示されている合理的配慮は、改正障害者基本法にも盛り込まれている。この考えは、仕事、教育、地域生活など、あらゆる場面で求められるが、これを行わないことは差別である。本市においては、合理的配慮が不十分であると認識するが見解を示せ

② 障害者基本法の一部改正を受けて本市が目指すべきまちづくりと本市の現状

- ・ 本市の障がい者計画は、国との整合性を図るよう策定されたものであるから、今回の改正を受けて本市の現状に照らし、その理念を生かしていく必要性は高いと認識するが見解を示せ
- ・ 障害者基本法第1条の理念が本市においては、不十分であると認識するが見解を示せ
- ・ 同法第3条の地域社会における共生等の規定が、本市において不十分であると認識するが見解を示せ
- ・ 同法第14条第5項の医療、介護等の規定についての取り組みは、本市において不十分であると認識するが見解を示せ
- ・ 同法第16条の教育の規定についての取り組みは、本市においては著しく不十分であると認識するが見解を示せ
- ・ 同法第31条の障害の原因となる傷病の早期治療の推進の

規定についての取り組みは、本市において不十分であると認識するが見解を示せ

- ・ 衆参両院における附帯決議の2は、「障害に気付いてから就労に至るまでの一貫した支援を可能とする体制整備を行うこと」、同決議の3は、「発達障害児について、将来の自立と社会参加のため、特性や能力に応じた中等・高等教育を受けられるよう、必要な環境の整備を図ること」となっており、この2つは、まさに本市の最重要施策と認識するが、これらの整備についての見解を示せ

③ 第2次会津若松市障がい者計画に取り入れるべき施策

- ・ 幼保小中高の保育・教育が地域社会の中で寸断されることなく、また子供たちが地域間移動をしなくても済むように、インクルーシブ教育を徹底的に取り入れるべきと考えるが見解を示せ
- ・ 障がい者への支援をサービスと考えず、障がい者個人の持つ権利保障ととらえ、すべての障がいを持つ子供に合理的配慮を行うための施策を適用すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 障がい者が自由に労働を選択し、労働を通じて生計を立てることができるような施策を講じるために、障がい者の持つ能力を引き出せる労働形態のあり方を先進事例に学び、研究、奨励すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 障がい者施策は、生まれたときから老いるまでのライフステージで考えるべきであり、その施策は多岐にわたる検討が求められる。その意味から障がい者計画は福祉計画ではなく、まちづくりそのものである。したがって時間軸における具体的で現実的な対応が盛り込まれていなければならないと考えるが見解を示せ
- ・ すべての障がい者がかけがえのない個人として尊重され、障がいの有無によって分け隔てられることなく社会生活を送ることを可能とする環境整備と、生きづらさを解消するための支援策を保障するため、数値目標を掲げたプログラム及び実施するための財政的裏づけを示すべきと考えるが見解を示せ

8 議 員 阿 部 光 正

(1) 市長マニフェストについて

① 菅家市政

- ・ 大変有能でかつ高い見識を持った菅家市政を踏襲するのか考えを示せ
- ・ 役人に丸投げだった菅家市政が 1 兆円の税を投じて、それで会津若松市は良くなったと思っているのか考えを示せ

② 当初予算主義

- ・ だれのための当初予算主義なのか、何のためにこれを行っているのか考えを示せ
- ・ 社会も経済も日々動いているのに 3 月に決めた予算のみで、1 年を過ごせるわけがないと思うが考えを示せ
- ・ 議会と当局は車の両輪と言われており二代表制というのなら地域を代表する議員の声を反映してこそ、一体となる地域づくりができると思うが考えを示せ

③ 市民目線による行政

- ・ 市民目線と行政目線と議員目線とはどのように違うと考えているのかだれでもわかるような例を 3 つ挙げて示せ
- ・ 市民目線による行政とは何か考えを示せ

④ 汗動と協働による全員参加のまちづくり

- ・ 汗動と協働による全員参加のまちづくりとは何か市民にわかりやすく具体例を 3 つ挙げて示せ

⑤ 市役所改革

- ・ 組織的に縮小、再編はあるのか市民にわかりやすく具体的に考えを示せ
- ・ 特別職、4 役の給与の 5 割カットは断行するのか市民にわかりやすく具体的に考えを示せ
- ・ それが財政改革になるのか市民にわかりやすく具体的に考えを示せ

⑥ 若者定着と企業誘致

- ・ 4 年間で 1,000 人の定着と 10 社の誘致をどのようにしているのか具体的にその方法論を過去の実績と比較し反省を踏まえて示せ

⑦ 医療費無料化

- ・ 県内ではかなりの市町村が中学３年生までの通院入院を無料化しているがなぜ小学６年生までなのか。中学３年生までできない理由は何か示せ

(2) 湊町にも福祉バスを導入せよについて

- ・ 交通は市民社会生活の基本となるが地域による極端な差がある。北会津地区、河東地区には地域バスが導入されているが、湊町にはない。最も遠く不便なところにこそ導入すべきと思うがその用意はあるのか考えを示せ

9 議 員 松 崎 新

(1) 震災の復旧・復興について

① 被災者の受け入れの総括

- ・ 避難対策で避難所の開設と運営、あいづ総合体育館、ふれあい体育館、河東総合体育館のそれぞれの総括、さらにその総括を今後にどのように生かすのか見解を示せ
- ・ 市防災計画の「第８章 災害時要援護者の安全確保」では、「自らの力では必要な情報を得ることや他の人に伝えることが困難であり、災害の犠牲になるおそれも高いことから、可能な限り自力避難が可能な環境条件を整備するとともに、地域ぐるみの支援体制づくりを行う」としている。災害時要援護者の安全確保についての総括を示せ

② 被災者のコミュニティー支援

- ・ 本市が行ってきている被災者に対する支援策について、私は評価しているところである。そこで被災者に対する生活救援対策について、現在までの災害相談、保護世帯等に対する支援がどのように行われてきたか、その総括を示し、さらに今後どのような運営を行うのか見解を示せ

③ 事務事業の負担と財源

- ・ 大熊町との行政サービス調整が必要である。現在までどのように調整が行われ、具体化されているのか示せ。また、調整ができない事業があるのかないのか示し、あわせてその理由も示せ

(2) 会津若松市の福祉の充実について

① 福祉サービスと財源

- ・ 市長は、行財政改革と収支バランスが重要であるとの認識を示している。さらにキーワードは、選択と集中の事業を掲げている。福祉の充実に向け、他事業との関係でどのような優先順位をつくり、決定するのか見解を示せ

② 計画的な福祉行政

- ・ 福祉行政は、給付金の支給をはじめ、給付事業が中心であり、要綱や予算によって実施されることが多かった。現在は、保険料や利用料など、市民に負担を求める仕組みが取り入れられるようになったことから、地方自治の独立性、自治を進めるための基本ルールといった福祉基本条例を制定する必要があると認識しているが見解を示せ

10 議 員 古 川 雄 一

(1) 東日本大震災及び南会津地方豪雨災害の教訓について

① 防災対策の見直し

- ・ ことし3月11日に発生した東日本大震災と同じく7月に発生した南会津地方豪雨災害は、かつて経験のない想定外の大災害であり、防災に対して大きな教訓を与えてくれた。これらの災害を踏まえて、防災計画の見直しが必要かと思われるが、その後、国や県との協議は進んでいるか示せ

② 東山ダムと湯川の防災

- ・ 湯川は会津若松市の市街地を貫流する河川であり、市民にとって最も身近な河川である。上流には多目的ダムである東山ダムがある。東山ダムがもし地震や豪雨によって決壊した場合、東山温泉街はじめ下流地域に大きな被害が出ると考えられる。しかし、市の防災計画には東山ダムの決壊は想定していない。また、東山ダムが完成して29年になるが、ダムの決壊や湯川のはんらんに対する避難訓練等も行われたことがない。今回の両災害の教訓から今後、年に1回程度の避難訓練が必要と思うが見解を示せ

(2) 風評被害対策と東山温泉、芦ノ牧温泉両温泉地の活性化について

① 風評被害対策

- ・ 原子力発電所事故による風評被害は想像以上に大きく観

光客の減少は市の経済に大きな打撃を与えており、対策が急がれているが、東山、芦ノ牧両温泉地においても深刻な状況になっている。両温泉地に対する風評被害の対策はどうなっているか示せ

- ・ また、両温泉地の活性化についてどう考えているか示せ

② 入湯税の還元

- ・ 入湯税の使途については以前から議論されていると思うが、この際、風評被害対策及び温泉地活性化のためにも、入湯税を一般会計から切り離して別枠として、本来の目的である温泉施設及び温泉地の活性化のために使うべきと考えるが見解を示せ

11 議 員 渡 部 認

(1) 市長の政治姿勢と新しいまちづくりについて

① 市長の観光と農業振興にかける決意

- ・ 侍シティーあいづ構想について、外国人誘致の地方拠点化を、この状況下でどう推進していくのか、また、會津藩校日新館及び県立武道館の誘致をどう具現化させるのか、あわせて事業費や財源の考え方を示せ
- ・ 農業の6次化と総合産業化を進めて、農家の所得向上を目指すということだが、観光資源としての生産・流通・販売の方法をどのように取り組んでいくのか具体的に示せ
- ・ 風評被害対策については、安全、安心でおいしい会津産の農産物を全国にアピールすることを徹底して行うとあるが、このための予算を総額幾ら確保し、いつからどのような方法で実施していくのかその考え方を示せ

② 災害に強いまちづくりの進め方

- ・ 基本政策実現のための5つの柱では、災害に備え、災害に強く、再生可能な環境エネルギー先進地域づくりを訴えているが、小水力発電、太陽光発電やガスなどの自然資源を使った電力供給システムの普及を今後どう支援し、バイオマスタウンやスマートグリッド構想などの新エネルギー設備は、こういった施設にいつまで導入を検討、推進していくのか示せ

- ・ 市有施設（公共施設）の耐震補強計画は喫緊の課題と認識しているが、市長は、幼稚園、小中学校の耐震化をどの事務事業と比べて優先的に進める考えなのか、他の事業計画を変更する考えがあるのか、その内容を具体的に示せ
- ③ NHK大河ドラマ「八重の桜」のフィルムコミッション事業への取り組み
- ・ 平成25年放映の大河ドラマに対する市の協力体制とフィルムコミッション事業の取り組みについて、それぞれ今後どうすべきと考えているのか示せ
 - ・ このように観光入り込み数が減少する中、大河ドラマのロケ誘致はもちろん、予算をかけても、大がかりなオープンセットを早期に建設し、観光誘客の起爆剤にすべきと認識しているが、その必要性について見解を示せ
- ④ 市長の考える観光物産協会会長職と観光関係団体の将来像
- ・ 新市長は、会津若松観光物産協会会長に就任したと聞くが、いつの会議で理事に就任し、その後、いつ理事の互選で市長が新会長に選任されたのか示せ。また、室井市長は市議会議員時代に市長の兼職についての考え方を述べているが、整合性がとれていないのではないか、就任の理由を示せ
 - ・ 観光物産協会の法人化の取り組みについて、その後の進捗状況と、今後の見通しについての見解を示せ
 - ・ 過去の一般質問で何度か質問しているが、その後、市や観光物産協会が事務局を務める各観光関係団体の予算編成と執行の適正化に向けた取り組み状況はどうなっているか、また、各団体・組織の統廃合問題に何か進展はあるのか、その見解を示せ
 - ・ これらを踏まえて、市長は今後の観光関係団体の将来像をどう描いているか。また、市長の兼職についての考え方を示せ
- ⑤ 市長の本庁舎建設と鶴ヶ城周辺公共施設整備の考え方
- ・ マニフェストでは新市建設計画について触れていないが、市長の言う新生会津若松をどうつくっていく考えなのか示せ。また、今後、変更や見直しの可能性はあるのかないの

か示せ

- ・ 市長の鶴ヶ城周辺公共施設整備に対する基本理念を示せ。その上で、鶴城小学校建設計画以外の本庁舎建設やその他の公共施設利活用について、今後の整備計画をいつまでまとめようと考えているのか、全体の計画見通しを示せ

⑥ 市長公舎の利用状況と今後の活用方針

- ・ 以前から指摘している市長公舎のあり方について、最近の利用状況と市長公舎そのものの存在意義を改めて示せ
- ・ ここ数年の年間維持費の推移はどうか。また、その維持費に見合う今後の利活用方針を具体的に示せ

⑦ 三本松地区宅地整備事業特別会計

- ・ 宅地開発されずに残っている三本松地区宅地整備事業用地旧第3工区の元所有者をことし8月4日に提訴したと聞くが、なぜ菅家前市長の退任2日前に迫っての提訴となったのか、その内容と理由を示せ
- ・ 今後の三本松地区宅地整備計画と特別会計の考え方について、前市長から新市長へはどのような引き継ぎがされているのか示せ。特に、旧北会津村時代の当該土地の売買契約について、市長はどのような認識を持っているのか示せ

⑧ 被災者（避難者）住民との協働のまちづくり

- ・ 仮設住宅の入居状況を市はどのように把握しているのか、また、民間借り上げ住宅の住民に対する社会福祉課や高齢福祉課、児童家庭課及び各町内会の対応はどうなっているのか示せ。あわせて今後の課題や問題点をどう整理すべきと考えているのか見解を示せ
- ・ 現在、県内外に見込みも含めて約16,000人に上る児童生徒が避難しているとの報道がなされたが、市は区域外就学の児童生徒と他校からの教職員配置の現状をどう把握し、それぞれの家庭や学校が抱える問題点をどう認識しているのか見解を示せ
- ・ 被災者家族の就職活動や生活支援に市はどのように関わってきているのか。今後は、生活設計や教育・福祉全般について相談できる（仮称）被災者相談窓口を市役所内に設けるなど、被災者住民と行政、そして被災者と市民との

さまざまな交流事業を通じて、協働のまちづくりを積極的に推進していくべきではないかと思うが、これらのことについての見解を示せ

12 議 員 樋 川 誠

(1) 市長の市政運営について

① 雇用対策

- ・ 市長は、4年間で若者1,000人以上の雇用定着を訴えているが、市職員の再任用をなくし、若者を市で採用すべきではないか見解を示せ
- ・ 市長は、被災企業の移設ニーズに応じ、支援策を講じて工業団地に誘致し、雇用確保を図ると訴えているが、特に、大熊町の工業団地内の企業連携について、今後どのように推し進めるのか見解を示せ

② 放射線対策

- ・ 市長は、放射線測定の正確な調査、情報の共有化に基づく正しい放射線対策を市民に周知徹底すると訴えているが、具体的にどのように対応するのか見解を示せ

(2) 高齢者の共助社会の構築について

① 会津若松市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画の方向性

- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業は、今回の制度改正で新しく創設されるサービスであり、利用者の状態にあわせて、見守り・配食等を含めた生活を支えるための総合的で多様なサービスとされている。これらは、軽度の人を介護保険からはじき出してしまうのではないかという不安があり、これらの事業は介護・予防給付の3%以内に抑えなくてはならず、事業化しても遂行できる財源の裏づけはあるのか見解を示せ
- ・ 第4期介護保険事業計画の介護保険料は、負担能力に応じたきめ細やかな9段階に細分化され、各段階の保険料率で本市独自に設定され、低所得者に配慮されている。第5期介護保険事業計画の介護保険料は、どのように見直しを行うのか。また、1年間介護サービスを利用しなかった人

への保険料減免項目も設けるべきではないか見解を示せ

② 3世代同居奨励制度の創設

- ・ 高齢者の孤立防止と家族のきずなの再生を目的に、市内における親、子、孫の3世代家族の同居を促進し、（仮称）3世代同居手当を創設してはどうか見解を示せ

(3) 学校教育について

① 8月の小中学校の教職員の異動人事が児童生徒や保護者にもたらす影響

- ・ 8月に小中学校の教職員の異動人事が行われた。学校長をはじめとするクラス担任も変更された学校がある。児童生徒はもちろんのこと、保護者からも不安の声が上がっている。学年の途中でクラス担任を変える影響について教育委員会はどのように考えているのか。また、クラス担任は学年が終了するまでその担任をさせることができなかったのか認識を示せ
- ・ 今後の児童、生徒へのケアをどのように考えているのか見解を示せ

13 議員 伊 東 く に

(1) 市税・国民健康保険税の滞納処分のあり方について

① 延滞金のあり方

- ・ 市税・国民健康保険税を滞納して約7年経過した場合、延滞金は税額を上回る金額となり、納付請求額は2倍になる。そのため、さらに納税が困難になる。滞納相談や調査の結果、生活困窮などのやむを得ない事情により納税が困難と判明した場合は、延滞金を加算しない手だてを取るべきである。さらに5年たってもその状況が解決しない場合は、不納欠損として整理すべきと考えるが見解を示せ

② 差し押さえのあり方

- ・ 本市では、滞納処分の差し押さえが行われている。建設業者が工事用の機材を差し押さえられ仕事ができなくなるとは、収入が絶たれて納税がさらに困難になる。このような生命を維持していく上で必要な物の差し押さえは禁止されている。今後、納税者としての生活ができなくなるよう

な差し押さえ処分はすべきでないと考えるが見解を示せ

③ 相談窓口の開設

- ・ 1人の滞納相談でも、納税課と国保年金課の2つの窓口でそれぞれ同じ説明を繰り返し行わなければならない、対応もまたそれぞれである。困窮した市民に対して生活全体を把握し、解決策を一緒に考え、状況に応じて福祉部門につながり相談窓口が必要であると考え、認識を示せ

(2) 東京電力福島第一原子力発電所事故と放射線対策について

① 放射線に汚染された土砂、汚泥、焼却灰の処分

- ・ 高圧洗浄機での除染や校庭の土の入れかえ、地域の側溝や草刈りなどの除染活動が進めば、その後の処分方法が問題として残る。放射線対策の基本として、線量の高いところから低いところへ移動させてはならないし、拡散させないというのが原則である。最終処分する機能を早急に確保するよう、県を通じて、国と東京電力に求めるべきであると考え、認識を示せ

② 空間線量の測定と低減策

- ・ 市内の空間線量をメッシュ状に地点を設け、定期的に測定して市民に公表し、数値の高いところは対策を講じるべきと考え、認識を示せ

③ 内部被ばくのかえ方と対策

- ・ これからは、内部被ばくをいかに抑えるかが大切な時期である。市民の口に入る食物や水の放射線の値を測定し、公表すべきであると考え、認識を示せ
- ・ 学校や公民館などの公共施設に食品の放射線測定器（簡易スペクトロメーター）を設置し、給食はもちろん希望する家庭の食材も測定できるようにすべきであると考え、認識を示せ
- ・ 原子力発電所事故がいまだ収束していない現状の中で、ヨウ素剤を教育委員会で購入し、必要なときに使用できるようなマニュアルを作成すべきであると考え、認識を示せ

④ 損害賠償請求にかかわる支援活動

- ・ 本市は、観光・農業等において多くの市民が原子力発電

所事故の実被害と風評被害を受けている。被害者を泣き寝入りさせないため、本市でどのような支援を行うことができるのか見解を示せ

- ・ 東京電力は、賠償窓口を設置していない。本市の市民向けに賠償窓口を設置するよう、東京電力に求めるべきと考えるが認識を示せ

14 議 員 佐 野 和 枝

(1) 子育てしやすい生活環境の整備について

① 安心して外出できる環境整備

- ・ 歩行者、自転車利用者も、安全かつ安心して通行できるよう道路照明の整備をすべきと考えるが見解を示せ
- ・ 児童、生徒の通学時の安全のため、道路の側溝、水路などの危険箇所には早急な対応が必要ではないか見解を示せ
- ・ 歩道がなく歩行者にとって危険な箇所への対応や、狭あいな道路での安全対策は弱者を守っていくためには大変重要である。狭あいな道路でも歩行スペースを確保するための白線を引くなどの対策を講じ、市民にやさしいまちづくりにするべきと考えるが、今後の対応を示せ
- ・ ユニバーサルデザイン推進プランの今後の考えと取り組みを示せ

(2) 高齢者の生活環境の充実について

① 高齢者が元気に暮らせるまち

- ・ 高齢者の中では、社会貢献、生きがい、やりがいづくりに対する機会拡大や、施設充実を希望する割合が高まっている。高齢者が元気で暮らしていくための活動支援は重要である。高齢者の生きがい、やりがいへのニーズに対する今後の取り組みを示せ
- ・ 高齢者及び要介護認定者が増加する中、住みなれた地域で暮らしていくためには、地域住民の共助や、高齢者を地域で支える仕組みづくりは喫緊の課題であるが、今後どのように進めるのか考えを示せ
- ・ 会津若松市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画が平成23年度には策定期限にきている。平成20年度に行った

市民ニーズ調査では、生きがいつくりの機会拡大や、生活環境の充実を求める声が高くなっていることを踏まえ、今回の策定には、そのニーズはどのように生かしていくのか考えを示せ

(3) 敬老事業について

① 高齢者生きがい対策

- ・ 敬老事業において、100歳賀寿でお祝いを受けた人が、平成22年度では21名いる。北会津地区では合併協定において、当面現行のとおりとされていた祝金制度が、平成22年度をもって終了を迎えた。だが、これまで頑張ってきた人に対して、楽しみとしてこの祝金制度はあってもいいのではないかと考えるが見解を示せ

15 議員 成 田 芳 雄

(1) 会津若松市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の活用について

- ・ 本市には、平成14年7月1日に施行された地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律により、平成18年9月28日に公布・施行した会津若松市一般職の任期付職員の採用等に関する条例がある。条例制定の経緯と理由を示せ
- ・ 条例で採用できる職員は、条例第2条第1項による特定任期付職員や同条第2項の一般任期付職員、同第3条の法律第4条による任期付職員、条例第4条の任期付短時間勤務職員と4種類の採用要件による区分がある。そこで、条例制定以来満5年経過するが、これまでの年度別採用要件区分による職員採用数と、なぜ採用する必要があったのか、その理由とその職務内容を示せ
- ・ 採用要件区分で採用された任期付職員は、おのおのの職務においてどのような結果を出したのか成果を示せ
- ・ 4つの採用要件区分において採用しなかった区分はあるか。それはなぜか理由を示せ
- ・ 今後どのように任期付職員を活用していくのか。その中で特定任期付職員や一般任期付職員についての考えを示せ

(2) 市長の政治姿勢について

- ・ 市長は、選挙公約で市長及び特別職の報酬50%削減により財源を確保するとしたがその理由、またそれは期末手当や寒冷地手当、退職手当等の手当も含んでいるのか。さらにはそれはいつから実施し、期間はいつまでと考えているか見解を示せ
- ・ 関連して特別職報酬等審議会は、議員報酬等の額について市長の諮問に応じて開くが、その開催について、また職員数や職員給与等も含めた職員人件費の削減について考えを示せ

16 議員 鈴木 陽

(1) 市長のマニフェストについて

① 市長の報酬削減の思い

- ・ 報酬削減を50%としたのは、どのような思いからなのか考えを示せ
- ・ 特に、本市の状況について、どのような認識からなのか見解を示せ

② 市長職及び特別職

- ・ 報酬削減の特別職は、どのような職務を想定しているのか見解を示せ

③ 地方公務員の特別職

- ・ 地方公務員法の規定とあわせて、地方公務員の特別職について、どのように考えているのか見解を示せ

④ 審議会の開催

- ・ 特別職報酬等審議会の開催を予定しているのか見解を示せ

⑤ 議員報酬

- ・ 市長の報酬削減にかかわり議会議員の報酬については、どのような認識を持っているのか見解を示せ

(2) 子供の医療費無料化について

① 小学6年生までの無料化

- ・ 市長が公約した小学6年生までの無料化の実施のめどはいつか考えを示せ

- ② 中学３年生までの無料化
 - ・ 中学３年生までの無料化が早急に必要と思うが考えを示せ
 - ・ 人口流出対策としても、必要と思うが考えを示せ
- (3) 国民健康保険事業の運営について
 - ① 国民健康保険の社会保障性
 - ・ 国民健康保険の社会保障性をどのように考えているのか見解を示せ
 - ② 国民健康保険税率の改定
 - ・ 国民健康保険税率改定は、社会保障性や市民生活の状況等を考え、慎重な検討が必要と思うが考えを示せ
 - ③ 国民健康保険加入の動向
 - ・ 震災以後、事業中止、失業が増加しているが、国民健康保険加入が増加傾向にあると思うがどうか見解を示せ
 - ④ 国の支援策の要望
 - ・ 国への緊急支援策、財政的支援策を求めるべきと思うが考えを示せ

17 議員 中 島 好 路

- (1) 産業振興について
 - ① 産業基盤づくりへの取り組み
 - ・ 国土交通省が2030年の人口予測を公表し、会津若松都市圏は、80％以下になるという厳しい結果が公表され、会津若松市は最大で20％の減少となる。その対応策としては、産業基盤を強固なものとし、若年層の流出を防ぐことが必要である。そこで、本市の産業基盤づくりの考え方を示せ。また、若年層流出への対応策を示せ
- (2) 基盤づくりのためのさらなる強固策について
 - ① 市内中小企業への業務支援と新たな事業展開に伴う投資への公的支援策
 - ・ これまでの中小企業者に対する異業種交流や研究開発への動機づけなどに関する取り組みについて示せ
 - ・ 中小企業者への投資に関して、行政の主体性ある参加と公費支援に関しての考え方を示せ

(3) 産業振興の面からの民間との人事交流による施策への取り組みについて

- ・ これまでの産業振興の面からの民間との人事交流・研修の実態を示せ
- ・ 産業振興の面から民間との人事交流による施策への取り組みについて、社会事情・経済事情などを肌で感じ、スピード感をもった的確に施策遂行に取り組んでいくべきと考えるが認識を示せ

(4) 高齢者福祉施策としての実情に伴う買い物弱者対策について

① 買い物弱者対策への考え方

- ・ 介護認定を受けていない高齢者で日常の買い物に支障を来している市民への現在の対応策を示せ
- ・ 西会津町のNPO法人・西会津地域活動支援センターなどで実施しようとしている地域雇用創造ICT絆プロジェクト導入への考えを示せ